

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-1	地域公共交通事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村敏大
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2 公共交通
	総合計画上の施策名	90 公共交通機関利便増進対策		
	施策名(評価単位)	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進		

2. 事務事業の目的	市内公共交通の維持及び確保を図るため、地域公共交通の充実及び公共交通利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主運行バス「牧谷線」の運行費補助 ○乗り合わせタクシー「のり愛くん」の運行 ○美濃市公共交通会議の運営にかかる経費 ○高速名古屋線通学定期乗車券購入補助
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	59,269,836	61,393,133	61,205,989	71,339,000	
② 人件費	5,600,000	3,750,000	2,250,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	64,869,836	65,143,133	63,455,989	73,589,000	
前年度比 (%)		100.4%	97.4%	116.0%	
財源内訳	国・県支出金	7,661,000	8,460,000	6,086,000	6,086,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	57,208,836	56,683,133	57,369,989	67,503,000
④ 活動一単位当たりコスト	177,725.6	178,474.3	173,377.0	201,613.7	
前年度比 (%)		100.4%	97.1%	116.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	バスの運行日数				単位:	日
	指標説明	1年間のバスの運行日数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	365	365	366	365		

(4) 成果指標	指標名	乗り合わせタクシー不満足度割合		単位:	%	評価:	—
	指標説明	乗り合わせタクシーの利用者アンケートの「総合的な満足度」の「不満」「やや不満」の割合					
	目標値の設定方針	不満足度割合4%以下					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	4	4	4	4		
	実績値	3	7	3	3		
達成度 (%)	133.3%	57.1%	133.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>平成30年度の調査では「不満」「やや不満」と答えた利用者が7%となり、目標値を下回る結果となりましたが令和元年度は3%となり目標値を達成しました。今後も停留所の配置や待ち時間などに気を配り目標達成に努める必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年6月
<p>「のり愛くん」は今年度10月で運行開始から7年が経過します。アンケート結果からも利用者の高齢化が見られ、運行開始当初からニーズが変化したことも想定されることから、アンケート調査を実施するなどしてニーズの把握に努め、さらなる利便性向上を図り、新規利用者の獲得を目指します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
<p>牧谷線は高校生の通学手段となっており、事業を廃止するのであれば代替手段の提案が必要となります。のり愛くんは利用者の減少が見られますが、生活交通としての役割が強いため、利用促進を図りながら事業を継続していきます。平成30年度から開始した高速バス(名古屋線)の通学定期券購入補助では、高校生から大学生までの一定数の学生から申請があり、路線バスの利用促進による維持確保にもつながっているため、今後もこの事業を継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-2	長良川鉄道運営補助等事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村敏大
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2 公共交通
	総合計画上の施策名	91	長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化	
	施策名(評価単位)	(4)	公共交通機関の維持確保と利便性促進	

2. 事務事業の目的	都市間交通として重要な役割を果たす長良川鉄道の維持及び確保を図るため、沿線市町による補助を実施し利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>○第三セクター長良川鉄道の運行 ・通勤、通学、通院、買い物等、外出時の鉄道交通移動手段として、1年間毎日運行する第三セクター長良川鉄道を沿線市町とともに支援し、市民の生活・交流のための鉄道交通を確保しました。 ・沿線市町による支援として、長良川鉄道連絡協議会の運営による利用促進を図りながら、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助、経営安定対策補助(経営損失補てん)等の財政支援を実施しました。 (財政支援の内訳)経営損失補填のための経営安定対策補助金:14,780,877円、設備改修・維持修繕等のための事業費補助金:26,994,649円 ・運営主体:長良川鉄道株式会社 ・運賃:距離制(運送距離に応じて運賃が加算) ・運行区間:美濃太田～北濃間 ・車両数:12両 ・令和元年度の長良川鉄道利用者数:781,000人</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	38,691,434	41,775,526	41,696,663	22,088,000
② 人件費	2,320,000	2,100,000	1,050,000	1,800,000
③ 合計コスト ①+②	41,011,434	43,875,526	42,746,663	23,888,000
前年度比 (%)		107.0%	97.4%	55.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	41,011,434	43,875,526	42,746,663
④ 活動一単位当たりコスト	112,360.1	120,206.9	116,794.2	65,446.6
前年度比 (%)		107.0%	97.2%	56.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	R2見込:年度末の決算見込額により補正対応する経営安定補助金の額が含まれていないため、事業費総額が少なくなっています。			

(3) 活動指標	指標名	長良川鉄道運行日数				単位:	日
	指標説明	1年度間の長良川鉄道の運行日数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	365	365	366	365		

(4) 成果指標	指標名	長良川鉄道利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	1年度間の長良川鉄道利用者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	758,000	753,000	753,000	760,000				
	実績値	743,000	756,000	781,000					
達成度 (%)	98.0%	100.4%	103.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>令和元年度は通勤定期利用者の増加、定期外輸送人員の増加により前年度比で25千人の利用者増加となりました。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が大幅に減少することが予測されます。今後、利用者数を回復させるためには、感染症対策等による、利用者が安心して利用できる環境づくりが重要です。また、線路設備等の施設の老朽化や災害対策による多額の費用を必要とする修繕・改修を今後どのように対応していくかが課題となっています。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年12月
<p>新型コロナウイルス感染症対策により、今後も鉄道が利用される環境づくりを進めます。また、脱線事故を契機として、長良川鉄道の今後について中長期的な視点で考える時期に来ており、長良川鉄道や関係者、沿線5市町を含めて、持続可能な鉄道経営のあり方（上下分離方式や運行区間の一部廃線、老朽化施設整備への補助等）の方向性を決めるための検討を進めていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
<p>バスなど他の輸送手段との競合はあるものの、市を通る鉄道交通機関がないため、今後も第3セクター鉄道として輸送サービスの存続を図っていくことが重要です。長良川鉄道の今後のあり方については、老朽化した車両の更新や設備の修繕の時期、費用も関わってくるため、慎重に議論を進めつつ、できるだけ早期に方向性を沿線市町で決めていく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-3	ケーブルテレビ番組作成事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3 通信
	総合計画上の施策名	92 情報通信網の活用		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(令和元年度) ケーブルテレビCCN（チャンネルCCN G・地デジ12ch）で地域情報番組「美濃和紙とうだつのまちから」を毎日放送しました。 ・放送更新：毎月1回（1日更新） ・放送時間：1回15分（毎日放送） ・放送内容：市内の出来事やイベント、市からのお知らせ等
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	5,702,400	5,702,400	5,875,200	5,808,000
② 人件費	3,680,000	4,575,000	4,200,000	4,125,000
③ 合計コスト ①+②	9,382,400	10,277,400	10,075,200	9,933,000
財源内訳	前年度比 (%)		109.5%	98.0%
	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,382,400	10,277,400	10,075,200
④ 活動一単位当たりコスト	83,771.4	119,504.7	108,335.5	103,468.8
前年度比 (%)		142.7%	90.7%	95.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	番組内で地域等を取り上げた回数				単位:	回
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	112	86	93	96		

(4) 成果指標	指標名	ケーブルテレビ申込者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	全世帯数の65%以上							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	5,279	5,281	5,425	5,330				
	実績値	5,199	5,419	5,323					
達成度 (%)	98.5%	102.6%	98.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5.評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和元年度から、市内の飲食店を紹介する「来てみてくんせえ美濃の店」を新たに開始しました。出演してもらおうお店には、番組を通してお店をPRしてもらいました。プレゼントコーナーでは、出演したお店に食事券などのプレゼントを出してもらうことで、市内外から美濃市の飲食店に来てもらうことができました。今後も、視聴者を飽きさせない番組作りを行っていくよう、引き続き新しい企画などを用意していく必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
今年度は新コーナー「来てみてくんせえ美濃の店」を開始し、市内の飲食店やお土産物屋などを毎月複数店舗紹介することで市民だけでなく、ケーブルテレビ放送地区内の人たちも楽しめる番組作りを図りました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
美濃市の情報を15分間の情報番組として放送しているこの番組は、1か月間という放送期間の長さもあって口コミによる視聴拡大も期待できます。市内の店舗紹介など市内外に訴求できる内容を含め、引き続き市民から愛される番組となるよう市の隠れた魅力、伝えなければならない情報を提供できるような番組作りを進めます。また、災害発生時には情報発信ツールとして活用し、市民の安全確保の一助を担うものとしします。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-5	情報通信技術推進事業		担当課 総合政策課
				作成者 野村晃司
施策体系	行政分野	⑦交通・情報		施策分類 3 通信
	総合計画上の施策名	93 電子市役所の推進		
	施策名（評価単位）	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	市の施策や事業内容、市民が必要とする情報をわかりやすく紹介するホームページを公開することにより、市政への理解を高めます。また、庁内、学校及び地域ふれあいセンターを接続する地域公共ネットワークを適正に管理することにより、職員の業務効率化に貢献します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市公式ホームページの管理 ・インターネット接続機器の管理 ・インターネットウイルス対策ライセンス更新作業の実施 ・その他関連機器保守点検の委託 ・光ファイバーケーブル賃借業務
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト				
（単位：円）				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	12,747,471	18,955,753	10,997,516	17,082,000
② 人件費	6,560,000	6,225,000	4,950,000	4,575,000
③ 合計コスト ①+②	19,307,471	25,180,753	15,947,516	21,657,000
財源内訳	前年度比（％）		130.4%	63.3%
	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	19,307,471	25,180,753	15,947,516
④ 活動一単位当たりコスト	11,258.0	14,873.5	9,261.0	12,235.6
前年度比（％）		132.1%	62.3%	132.1%
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）	直接事業費は、令和元年度は前年度実施したホームページサーバの更新が完了したため費用が減少しました。令和2年度はリース満了に伴うネットワーク機器更新費用が増加する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	ホームページ更新回数				単位	回
	指標説明	各担当課によるホームページ更新回数					
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		1,715	1,693	1,722	1,770		

(4) 成果指標	指標名	ホームページアクセス件数				単位	回	評価	+
	指標説明	ホームページへのアクセス件数							
	目標値の設定方針	前年度実績×1.03							
	目標値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	実績値	125,000	128,423	128,710	113,850				
達成度（％）	124,638	124,962	110,536						
		99.7%	97.3%	85.9%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	<p>ホームページの内容については、内容が古いままのものがあったため、各担当課にページの必要性の確認し、修正及び削除を行いました。</p> <p>地域公共ネットワークは、障害もなく安定したネットワーク運用が行われています。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各担当課のホームページ担当に、自課のホームページの内容を定期的にチェックさせ、内容の充実を図ります。 ・ホームページの承認を迅速、確実に行えるよう午前11時と午後4時の一日2回の更新を行います。 ・職員にホームページ更新業務に対する意識を持たせるため随時啓発を行います。 ・地域公共ネットワークにおける、情報セキュリティを万全にするため、講習会を開き情報漏えい防止などの教育を行います。 	改善時期	令和2年4月
-------------	---	------	--------

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝		
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは、市の情報発信及び提供の手段として欠かすことができないものであるため、コンテンツの充実に向け、タイムリーで適切な情報を発信、提供できるよう職員の技術と意識の向上を図る必要があります。 ・市が所有する情報資産に関する情報セキュリティ確保の重要性について、職員に周知徹底させるとともに、情報を適切に取り扱うための基本的な知識や遵守すべき事項を習得させるよう取り組みます。 				
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)		

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-6	電算事務事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村晃司
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3 通信
	総合計画上の施策名	93 電子市役所の推進		
	施策名（評価単位）	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	庁内の電算管理機器、システムの調達・運用・管理により、「住民サービスの向上」「業務効率の向上」を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ネットワーク端末の管理とトラブル対応 ・ 庁内ネットワークプリンターの管理、トナーの交換、トラブル対応 ・ CS財務会計システムのサーバ機器・システム管理とトラブル対応 ・ 総合行政情報システムの管理とトラブル対応 ・ 庁内LAN配線の維持管理（ハブ・LAN線等ネットワーク機器の維持管理） ・ 電算室の無停電装置管理とトラブル対応 ・ 社会保障・税番号制度関係事務に対応するシステム改修

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	55,410,852	53,434,895	71,748,594	71,013,000	
② 人件費	5,840,000	5,775,000	5,625,000	6,675,000	
③ 合計コスト ①+②	61,250,852	59,209,895	77,373,594	77,688,000	
前年度比		96.7%	130.7%	100.4%	
財源内訳	国・県支出金	802,000	0	2,600,000	3,267,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	60,448,852	59,209,895	74,773,594	74,421,000
④ 活動一単位当たりコスト	200,822.5	194,130.8	238,072.6	239,040.0	
前年度比		96.7%	122.6%	100.4%	
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は業務用PCの更新（OS「Windows 7」のサポート切れによる「Windows 10」搭載PCへの更新）を実施したため、事業費が増大しました。				

(3) 活動指標	指標名	パソコン、サーバ機器の台数			単位	台
	指標説明					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	305	305	325	325	

4. 評価・課題	<p>庁内ネットワーク端末のトラブル対応には、即時職員が対応し、指導、説明することによりその後のトラブルを回避することとしています。総合行政情報システムの導入により、多くの業務を情報センター、電算担当者に依頼することなく、各々のパソコンで行うことが可能になったため、業務の効率化、窓口対応の迅速化に繋がりました。</p> <p>各種サーバ等情報関連機器やプログラム、システムのトラブルには、専門知識を持った技術者でないと対応できない状況が多く、システム機器保守委託業者が派遣されトラブル対応するため、トラブル復旧にはかなりの時間を要します。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「マイクロソフトオフィスの活用」「庁内ネットワークプリンターのトナーの交換」等、各担当課で対応できるものは各担当課で行えるよう指導し、省力化とトラブルに対するスキルアップを図ります。 ・ システムの操作、トラブルへの対応はマニュアル化を進め業務の効率化、継承を図ります。 ・ 雷、災害等により停電となった場合の各課窓口業務を継続するための問題点の把握と今後の方針を決定します。 ・ トラブル時の連絡体制を構築し、迅速な対応を行います。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子市役所を推進し、事務の効率化や情報の共有化を進め、施策に反映させることは、市民サービスの向上につながるため、今後も整備・充実を図る必要があります。 ・ サーバのトラブルや障害に対しては、保守業者と協力しながら早期復旧できる体制を構築していきます。 ・ 雷や災害等によって電源確保が難しい状況にあっても、窓口等の業務を継続するため、庁舎管理部門をはじめ各部署と協力しながら非常時の業務継続を図る（方針の策定を含む）必要があります。 ・ 社会保障・税番号制度関連事務（情報連携）に対応したシステムと、社会保障・税番号を扱うにふさわしいセキュリティ水準を確保する必要があります。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-7	広聴広報活動事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	4 情報
	総合計画上の施策名	94 広報活動の充実		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みのの、ホームページ、報道機関（新聞社等）への情報提供などの広聴広報活動を通して、市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p><情報発信></p> <p>①広報みのの発行（毎月1日・年12回発行、年間：282ページ、記事：575件）</p> <p>②市ホームページに地域の行事やイベントを掲載した。年：257件</p> <p>③Weekly news～美濃～を発行して報道機関へ情報提供をした。年：524件（通常版483件、議会版14件、臨時発行版27件）</p> <p>④新聞記事への掲載：338件</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト					
（単位：円）					
	区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
①	直接事業費	4,085,353	3,921,421	4,184,398	4,744,000
②	人件費	6,880,000	6,300,000	6,450,000	6,150,000
③	合計コスト ①+②	10,965,353	10,221,421	10,634,398	10,894,000
	前年度比（%）		93.2%	104.0%	102.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,965,353	10,221,421	10,634,398	10,894,000
④	活動一単位当たりコスト	5,908.1	5,918.6	6,277.7	6,408.2
	前年度比（%）		100.2%	106.1%	102.1%
⑤	コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	情報発信の件数				単位：	件	
	指標説明	広報みののの記事、ホームページ掲載、weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	実績値	1,856	1,727	1,694	1,700			

(4) 成果指標	指標名	情報の市民周知				単位：	回	評価：	+
	指標説明	広報みののの記事、ホームページ掲載、weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計							
	目標値の設定方針	発信数と同じ							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	2,200	2,200	1,800	1,700				
	実績値	1,856	1,727	1,694					
達成度（%）	84.4%	78.5%	94.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
①	総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
②	民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③	国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④	他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	各課の情報をいち早く把握し、市民が必要ときに手に取ることができるよう、さまざまな媒体（SNS）を使って、情報の発信を行う必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年6月
同報無線により発信した情報をホームページにも掲載し、緊急情報などの聞き逃しを防ぎます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
広報みののやホームページなど複数のソースを活用した市民への情報発信はできていますが、SNSの活用が不十分のため、自治体としての適切な活用方法を研究し利用につなげます。Eメールや語る会などによる市民の意見を広く聞く手段の周知を行い、市民の意見が施策の実施に反映できる仕組み作りを進める必要があります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-8	ふるさと応援寄附金関係事業	担当課	総合政策課
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	作成者	野村敏大
	総合計画上の施策名	125 新しい公共の確立	施策分類	1 新しい公共
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	ふるさと納税制度を住民及び市外者に周知を行い、ふるさと納税の普及推進を図り納税者の増加に取り組みます。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税による寄附者にお礼状を出し、寄附者へ記念品を贈りました。 寄附申出者数：91名 寄附金額総額：30,725,000円 記念品贈答者数：89名 ○記念品の種類 3千円程度：合計26品 1万円程度：合計10品
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	365,466	403,450	693,284	877,000
② 人件費	2,240,000	2,625,000	1,800,000	1,350,000
③ 合計コスト ①+②	2,605,466	3,028,450	2,493,284	2,227,000
財源内訳	前年度比 (%)		116.2%	82.3%
	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,605,466	3,028,450	2,493,284
④ 活動一単位当たりコスト	53,172.8	61,805.1	28,014.4	24,744.4
前年度比 (%)		116.2%	45.3%	88.3%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	記念品贈答数				単位:	人
	指標説明	記念品の贈答数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	49	49	89	90		

(4) 成果指標	指標名	寄附額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	ふるさと納税額							
	目標値の設定方針	前年度目標値並							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000				
	実績値	10,339,949	14,802,234	30,725,000					
達成度 (%)	103.4%	148.0%	307.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	ふるさと納税制度を市外在住者（特に美濃出身者）に広く周知を行い、新規寄附者の獲得が必要です。また、新規寄附者を獲得するための、新たな返礼品の発掘が課題です。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年9月
広報及び市のホームページにおいて、ふるさと納税による寄附金を募集し、ふるさと納税制度を市外在住者（特に美濃出身者）に周知を行うことで、ふるさと納税の普及を推進します。また、市内事業所に協力を呼びかけ返礼品の取扱品目を増やします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
ふるさと納税制度は、過剰な返礼品によって多額の寄附金を得る状況から、国の示す基準を遵守する自治体にのみ指定が行われるものに制度が大きく変わったことから、制度の趣旨に沿った適正な運用を行う必要があります。しかし、市の魅力を発信することで得られる貴重な財源でもあることから、美濃市らしい返礼品や体験型の返礼品の増加を進めます。また、市の施策をアピールした資金調達型のふるさと納税の導入についても研究し、市民や納税者からの支援を得られるような取り組みを行います。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-12	男女共同参画推進事業	担当課	総合政策課
実施体系	行政分野	⑨協働・交流	作成者	後藤尋明
	総合計画上の施策名	127 男女共同参画社会の確立	施策分類	1 新しい公共
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民と行政が一体となって、男女平等に関する各種事業を実施し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の推進を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和元年度）</p> <p>○男女共同参画を進める市民団体・市民フォーラム実行委員会に事業実施を委託しました。（市民フォーラム実行委員による男女共同参画啓発事業） ・元気わくわく講演会（男女共同参画啓発講演会）の開催 ・女性のためのものづくり講座（女性を対象とした木工教室）の開催 ・男性料理教室の企画（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止） ○男女共同参画に関する調査への回答、広報への掲載による啓発活動を実施しました。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
	区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
①	直接事業費	672,825	392,956	268,043	395,000
②	人件費	3,600,000	3,450,000	1,725,000	1,200,000
③	合計コスト ①+②	4,272,825	3,842,956	1,993,043	1,595,000
	前年度比（％）		89.9%	51.9%	80.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,272,825	3,842,956	1,993,043	1,595,000
④	活動一単位当たりコスト	1,068,206.3	960,739.0	664,347.7	398,750.0
	前年度比（％）		89.9%	69.1%	60.0%
⑤	コストに関する増減理由（R1年度実績、R2年度見込）	R1実績：職員の減員に伴う人件費の減と事業の中止による事業費の減がありました。R2見込：職員の兼務する業務増により人件費が減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	講演・講座開催数				単位：	回
	指標説明	講演会や講座を行う回数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	4	4	3	4		

(4) 成果指標	指標名	市民参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数							
	目標値の設定方針	目安：講演会は会場収容人数×80%、各講座は定員16名							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	220	220	204	204				
	実績値	177	218	126					
達成度（％）	80.5%	99.1%	61.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
①	総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
②	民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③	国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④	他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>・事業を受託する市民フォーラム実行委員会は会員数が微増し、ボランティアによる活動の継続実施ができています。</p> <p>・男女共同参画について話すことができる講師が少なく、魅力的な講演会の開催にうまく結びつけられていない。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年10月
<p>・男女共同参画事業（講演・講座）の際にアンケート調査を実施し、市民の認識度やニーズを把握し、今後の事業実施に反映します。</p> <p>・多くの来場者に趣旨を理解してもらため、講師情報の収集に努め、適切な講師選定を行います。</p> <p>・近隣市町村の状況を参考にしながら、新たな取組を検討し、実施できるようにします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
<p>第3次男女共同参画「いきいきプラン美濃」（平成30年3月策定）に基づいた事業展開を進めながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを行っている。今後は、女性の活躍推進の働きかけや新しい生活様式の実施に歩調を合わせたワーク・ライフ・バランスのあり方などの研究を進めながら、市民団体とともに事業の実施を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-10	地域の絆づくり事業	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2 コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民団体等が地域の活性化や地域の課題解決のため、自ら取り組む活動を支援することで、地域住民間の絆を深めるとともに、活力ある地域づくりを進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>○地域の連帯感や地域への帰属意識の高揚と地域の活性化を推進する事業を行う市民団体に補助金を交付しました。（12団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：地域活性化の効果が期待できる事業（伝統文化の保存継承、子育て支援、自然の保全や環境づくりなど）を自ら企画実施する市民団体 ・補助額：補助対象経費の10/10を補助（補助上限額・150万円） ・補助条件：事業推進委員会において交付が適正であることが認められること
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	2,347,310	1,906,129	3,405,905	7,500,000
② 人件費	4,400,000	3,975,000	2,250,000	1,200,000
③ 合計コスト ①+②	6,747,310	5,881,129	5,655,905	8,700,000
財源内訳	前年度比 (%)		87.2%	96.2%
	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,747,310	5,881,129	5,655,905
④ 活動一単位当たりコスト	519,023.8	420,080.6	471,325.4	580,000.0
前年度比 (%)		80.9%	112.2%	123.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	R2見込：事業規模を多めに見込んでいることと、従事する職員の業務比率の変更により人件費が減少したことから比率が大幅増となっています。			

(3) 活動指標	指標名	地域づくり事業実施数				単位:	回
	指標説明	地域の絆づくり事業の対象として補助金を交付した数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	13	14	12	15		

(4) 成果指標	指標名	補助金を交付した事業への参加人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	補助金の交付対象事業に参加した人数（単にイベントのみの参加人数は除く）							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	1,251	1,488	1,644	2,750				
	実績値	1,488	1,372	2,025					
達成度 (%)	118.9%	92.2%	123.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	<p>市民が主体的に行う「地域の活性化事業」への助成を実施することで、市民活動のすそ野が広がり、市民自らが汗を流す絆を深める活動の充実に結びついています。しかし、市の補助事業に目的が重複する事業（心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業）があるため、この補助制度と地域の絆づくり事業の統合しました。</p> <p>④補助率の異なる心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業との違いが不明瞭で、どちらを活用してよいのかわかりづらいという課題がありました。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年3月
令和元年度をもって、心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業を廃止し、地域の絆づくり事業に統合しました。地域の絆づくり事業の補助率、補助対象経費基準のを見直すとともに、事業推進委員会による審査と廃止、迅速な補助決定ができる仕組みに改めました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
類似事業である「心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業」との統合を契機に、現在の補助率（10分の10）、補助の可否審査のプロセス（事業推進委員会による審査会の開催）、補助対象経費基準などの見直しを行い、市民団体が利用しやすい制度にしていこう。		
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-17	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2 コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民の自発的なまちづくり活動を助成することで、「心豊かな市民性」を育むとともに、「住みよい活力ある地域」づくりを広く進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>○心豊かな市民性を育む事業や地域を活性化に寄与する事業を行う市民団体に補助金を交付しました。(4団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：文化芸術、青少年健全育成、人材育成、地域活性化活動を行う市民団体 ・補助額：補助対象経費の3/4を補助(補助上限額・100万円) ・補助条件：審査会において交付が適正であることが認められること
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	2,280,048	854,117	1,283,586		
② 人件費	880,000	1,575,000	1,500,000		
③ 合計コスト ①+②	3,160,048	2,429,117	2,783,586	0	
財源内訳	前年度比(%)		76.9%	114.6%	0.0%
	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	2,180,000	819,000	1,207,000	0
	一般財源	980,048	1,610,117	1,576,586	0
④ 活動一単位当たりコスト	1,053,349.3	1,214,558.5	695,896.5	#DIV/0!	
前年度比(%)		115.3%	57.3%	#DIV/0!	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	R2見込：令和2年度からの地域の絆づくり事業との統合により、事業を廃止したため、事業費、人件費ともに計上なし				

(3) 活動指標	指標名	補助金交付事業数				単位:	回
	指標説明	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業の対象として補助金を交付した数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	3	2	4	0		

(4) 成果指標	指標名	補助金を交付した事業への参加人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	事業への参加人数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	1,644	1,644	1,644					
	実績値	1,450	304	2,752					
達成度(%)	88.2%	18.5%	167.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	<p>市民が主体的に行う「地域の活性化事業」への助成を長年実施してきたことで、市民活動のすそ野が広がり、多彩な市民活動に結びついてきました。しかし、市の補助事業の中に目的が重複する事業（地域の絆づくり事業等）があるため、心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業の財源となる基金の廃止に伴い、この補助制度を廃止し、地域の絆づくり事業に統合しました。</p> <p>④補助率の異なる地域の絆づくり事業との違いが不明瞭で、どちらを活用してよいのかわかりづらいという課題がありました。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年3月
令和元年度をもって、この制度を廃止し、地域の絆づくり事業に統合しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
美濃市ふるさと振興基金を活用した本制度では、平成2年度から令和元年度までに2225件を補助対象とし、さまざまな市民活動を支援してきましたが、基金が枯渇したため、別事業である「地域の絆づくり事業」と制度と統合し、市民活動支援策の一歩を固めました。		
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-18	地域おこし協力隊活動事業	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2 コミュニティ
	総合計画上の施策名	129 地域リーダーの育成		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市や地域の抱える課題解決や地域の活性化に向け、移住定住の相談支援、農林水産業の振興支援、地域プロモーションなど活動に従事する地域おこし協力隊員の雇用をします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	〇令和2年度新規事業のため実施実績なし

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費				9,000,000
② 人件費				750,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	0	9,750,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	4,875,000.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	R2見込：令和2年度からの新規事業のため、他に比較するものはありません。			

(3) 活動指標	指標名	地域おこし協力隊に関するPR数			単位:	回
	指標説明	地域おこし協力隊の募集、実施事業とうに関する情報発信数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値					2

(4) 成果指標	指標名	地域おこし協力隊員数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	地域おこし協力隊員数						
	目標値の設定方針	昨年度と同数相当						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値						2	
	実績値							
達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和2年度新規事業のため、令和元年度における評価、課題はありません。
----------	------------------------------------

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年10月
新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ観点から実施を見送っていた地域おこし協力隊員の募集を秋から開始します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
地域おこし協力隊は市民の関心の高い事業であることから、一過性のものとならないよう、慎重に物事を進める必要がある。地域の課題を確実に把握し、その課題解決にあたることのできる人材を雇用できるよう、関係機関との連携調整を行う。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-13	花育て・花かざり支援事業（旧：花とリサイクル運動推進事業）	担当課	総合政策課
行政分野	9	協働・交流	作成者	後藤尋明
施策体系	133	市内各種団体の交流促進	施策分類	3 交流
総合計画上の施策名	(6)	新しい公共の推進		
施策名(評価単位)				

2. 事務事業の目的	美しく環境に配慮したまちづくりに向け、花かざりに携わる市民団体の活動を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>○市内で花かざりを行う団体に補助金を交付しました。（29団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：市内で花かざり活動を行う市民団体 ・補助額：花かざり活動に必要な経費（花苗代等）の10/10を補助（補助上限30,000円） ・補助条件：公園、道路付近等公共性の高い場所で行う花かざり（花壇やプランター）活動であること <p>○ぎふ・ロードプレーヤー（県制度・県が指定する道路の清掃や花かざり活動を行う）の登録を支援しました。（3団体）</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	987,006	845,072	786,027	900,000	
② 人件費	2,240,000	2,100,000	1,125,000	450,000	
③ 合計コスト ①+②	3,227,006	2,945,072	1,911,027	1,350,000	
前年度比 (%)		91.3%	64.9%	70.6%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	889,000	845,000	786,000	900,000
	一般財源	2,338,006	2,100,072	1,125,027	450,000
④ 活動一単位当たりコスト	100,843.9	98,169.1	65,897.5	46,551.7	
前年度比 (%)		97.3%	67.1%	70.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	R1実績：職員の減員により人件費が減少しています。R2見込：他業務の増加により、人件費が減少しました。(R1,2とも非常勤職員が事務の補佐を行っています。)				

(3) 活動指標	指標名	花育て・花かざり支援事業団体数				単位:	団体
	指標説明	補助制度を受けて花育て・花かざり活動を行う市民団体の数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	32	30	29	29		

(4) 成果指標	指標名	花育て・花かざり支援補助金交付額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	地域で花育て・花かざり活動を行う市民団体への補助額							
	目標値の設定方針	補助目標団体数(前年度実績相当数)×補助上限額							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	1,200,000	1,200,000	900,000	870,000				
	実績値	987,006	845,072	786,027					
達成度 (%)	82.3%	70.4%	87.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	C
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	<p>昨年と同じ規模での活動支援を実施することができましたが、補助団体から、構成員の高齢化や後継者の不足によって活動が困難となっているという課題が寄せられています。</p> <p>②については、岐阜県が、県道での花かざり活動（ボランティアによる道路の管理活動も含む）を支援しています。</p> <p>③については、活動従事者に対する飲料を対象経費としてほしいという要望が届いています。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年10月
<p>新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ観点から実施を見送っていた広報紙での周知を秋以降に実施します。補助対象となる経費基準の見直しを実施し、活動団体のニーズに沿った内容とします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
<p>花育て・花かざり支援事業の補助を受けて活動する団体は、ここ数年30前後で推移していますが、担い手の高齢化や後継者不足により、団体数の減少が進んでいます。今後は、さらなる制度周知や活動の実態にあった補助基準への見直しといった支援策を行います。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-14	士幌町交流事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3 交流
	総合計画上の施策名	134 姉妹都市交流と国内交流の充実		
	施策名（評価単位）	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	姉妹都市・北海道士幌町と地域的特性を生かした人的交流を進めます。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和元年度）</p> <p>○士幌町での交流活動 ・美濃市訪問団が士幌町を訪問…しほろ7000人のまつりに出席（市長、議長、一般公募の訪問団、市職員 計17人） ○美濃市での交流活動 ・士幌町訪問団が美濃市を訪問…第43回美濃市産業祭に出席（副町長、副議長、商工会長、士幌町の特産品 販売従事者 計9人）</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	449,221	827,283	733,573	851,000
② 人件費	2,880,000	2,775,000	3,150,000	3,675,000
③ 合計コスト ①+②	3,329,221	3,602,283	3,883,573	4,526,000
財源内訳	前年度比 (%)		108.2%	107.8%
	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,329,221	3,602,283	3,883,573
④ 活動一単位当たりコスト	665,844.2	900,570.8	970,893.3	4,526,000.0
前年度比 (%)		135.3%	107.8%	466.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、両市町を訪問する交流が難しい状況が続く可能性が高いため、活動指標が大幅に減少する見込みとなっています。			

(3) 活動指標	指標名	士幌町との交流事業数				単位:	回
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	5	4	4	1		

(4) 成果指標	指標名	士幌町との交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	35	27	30	40				
	実績値	28	50	42					
達成度 (%)	80.0%	185.2%	140.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>北海道士幌町とは姉妹都市提携を結んだ平成6年度以前から交流が行われており、双方の市民・町民の認知度や関心が継続しています。令和元年度は、一般公募により訪問団を募ったところ、初めて士幌町を訪問した市民のほか、士幌町フレンドシップ事業で小学生の頃、士幌町を訪れたことがある参加者が当時お世話になった町民と旧交を温めたりと、多くの市民が士幌町とのつながりを更に深めました。今後も、さまざまな分野で活発な交流が継続して行なわれるよう奨励していく必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年8月
補助制度を積極的に活用し、士幌町を訪れたことのない市民に士幌町との交流を深めて、民間レベルでの交流を促進しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
<p>姉妹都市提携から20年が経過した平成26年度以降、両市町の民間団体が互いを訪問し、交流が深められてきましたが、新型コロナウイルス感染症の終息が確認できるまでは、往来も停滞する可能性が高くなっています。民間レベルでの交流を維持するため、交流の窓口となる行政間の交流を保ちます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-15	国際交流事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	4国際交流
	総合計画上の施策名	135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり		
	施策名（評価単位）	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	アジアを中心とした国際交流事業を進め、国際感覚に優れたまちづくりを目指します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	令和元年度は交流事業は実施しませんでした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	579,000	683,599	30,000	30,000
② 人件費	1,360,000	1,800,000	1,350,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,939,000	2,483,599	1,380,000	780,000
前年度比 (%)		128.1%	55.6%	56.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,939,000	2,483,599	1,380,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	1,241,799.5	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は交流都市からの訪問がなかったため、事業費が大幅な減となりました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延もあり、友好都市からの交流に関する連絡も途絶えていることから、人件費、事業費とも減額となります。			

(3) 活動指標	指標名	美濃市内での国際交流事業数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		0	2	0	0		

(4) 成果指標	指標名	国際交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	国際交流事業に参加した美濃市民の数							
	目標値の設定方針	過去2年間の実績値の平均							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	58	38	32	21				
	実績値	21	42	0					
達成度 (%)	36.2%	110.5%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和元年度は交流都市からの訪問はなかった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行しており、交流都市との予定はない。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3
新型コロナウイルス感染症対策のため、現地での交流は難しいが、テレビ電話等を使ったりリモートでの交流（連絡）も可能なため可能性を検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破啓勝
韓国との不安定な国交関係や高額な渡航費用が必要なイタリアは以前から、友好関係が進展しない状況がありましたが、新型コロナウイルス感染症によって、台湾も含めたすべての友好都市との交流が途切れてしまっています。当市の都合や思惑のみで友好関係を考えることができないため、終息後の対応について検討しておく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-16	総合計画策定事業	担当課	総合政策課
			作成者	武井大輔
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2 財政運営
	総合計画上の施策名	139 総合計画運用管理と行政評価の推進		
	施策名(評価単位)	(7) 総合策定事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	令和3年度から始まる第6次総合計画及び第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	第6次総合計画を策定するための市民参画として、ワーキング・グループ「考える会」を開催しました。また、計画策定の基礎資料として、市民意識調査や中学生によるワーキングなど各種調査を行いました。 現行計画の検証としては、第5次総合計画（後期基本計画）で設定した重要業績評価指標（KPI）と実績値を比較検証しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		65,000	1,546,640	4,096,000	4,812,000
② 人件費		3,600,000	3,750,000	5,625,000	7,800,000
③ 合計コスト ①+②		3,665,000	5,296,640	9,721,000	12,612,000
前年度比			144.5%	183.5%	129.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,665,000	5,296,640	9,721,000	12,612,000
④ 活動一単位当たりコスト		-	-	-	-
前年度比			-	-	-
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は第6次総合計画を策定するため各種調査等を行ったため、事業費、人件費ともに増額となっている。				

(3) 活動指標	指標名				
	指標説明				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値				

4. 評価・課題	第5次総合計画においては、目標を達成できていない重要業績評価指数（KPI）が多くあったため、次期計画においては、KPIの適切な設定をはじめ、各施策の一層の推進が必要である。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年3月
各所属において第6次総合計画の基本計画を検討してもらう際に、現行計画において実績値とKPIの乖離が大きいものについては、原因を検証し、施策の推進状況を把握する適切な指標の導入などについて検討します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	不破 啓勝
第5次総合計画（後期計画）及びまち・ひと・しごと創生総合戦略では、事業の進捗状況やKPIの検証などにより施策の進行管理を行ってまいりました。第6次総合計画が始まって、年1回のKPIの検証及び事業の進捗状況の把握、必要に応じたヒアリングなどを行うことで、各事業の適切な進行を促します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------